

U.S. Indicators

米国 貿易戦争懸念の高まりも雇用市場は堅調さ維持 (18年3月雇用統計)

公表日:2018年4月6日 (金)

～雇用者数は下振れたが特殊要因による影響であり一時的な動き～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

米国雇用動向 (The Employment Situation)

03-5221-5001

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比	前月比		年率※	
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス	前月差						
四半期	15.1Q	5.6	185	7	15	175	17	121	5	0.7	2.2	33.7	0.4	1.7
	15.2Q	5.4	266	9	35	237	23	169	16	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
	15.3Q	5.1	169	2	18	162	2	128	10	0.5	2.2	33.7	0.7	2.9
	15.4Q	5.0	283	5	45	245	19	178	20	0.7	2.5	33.7	0.5	1.9
	16.1Q	5.0	198	▲4	19	201	43	116	24	0.6	2.5	33.7	0.4	1.4
	16.2Q	4.9	164	3	3	170	10	128	5	0.7	2.5	33.6	0.1	0.4
	16.3Q	4.9	255	▲6	22	242	14	150	41	0.6	2.6	33.6	0.4	1.7
	16.4Q	4.7	164	4	20	141	4	102	▲1	0.7	2.6	33.6	0.4	1.8
	17.1Q	4.6	177	16	33	123	▲10	106	3	0.6	2.6	33.6	0.5	1.9
	17.2Q	4.3	190	9	6	168	▲4	140	3	0.2	2.5	33.7	0.5	2.0
	17.3Q	4.3	142	14	10	114	2	77	4	0.3	2.6	33.6	0.3	1.3
	17.4Q	4.1	221	30	34	155	3	125	▲2	0.2	2.5	33.7	0.7	2.9
	18.1Q	4.1	202	25	26	143	18	90	▲2	0.2	2.7	33.7	0.5	2.0
月次	1703	4.5	73	10	3	55	▲32	65	5	0.2	2.6	33.6	▲0.2	1.9
	1704	4.4	175	10	▲5	159	▲4	141	1	0.2	2.5	33.7	0.4	1.8
	1705	4.3	155	4	7	140	▲10	131	▲10	0.2	2.5	33.6	0.2	1.3
	1706	4.3	239	14	16	204	3	147	19	0.2	2.5	33.7	0.2	2.0
	1707	4.3	190	▲4	▲6	198	▲1	175	2	0.3	2.5	33.7	0.1	2.1
	1708	4.4	221	39	28	146	4	98	13	0.2	2.6	33.6	0.2	2.3
	1709	4.2	14	6	9	▲1	2	▲42	▲2	0.5	2.8	33.6	▲0.3	1.3
	1710	4.1	271	20	17	233	7	202	▲6	▲0.2	2.3	33.7	0.5	1.1
	1711	4.1	216	30	42	138	27	81	▲1	0.3	2.5	33.7	0.5	1.4
	1712	4.1	175	39	42	93	▲26	93	1	0.4	2.7	33.8	0.2	2.9
	1801	4.1	176	20	28	121	12	96	▲12	0.3	2.8	33.6	▲0.2	3.0
	1802	4.1	326	32	65	220	47	110	6	0.1	2.6	33.8	0.6	2.9
	1803	4.1	103	22	▲15	88	▲4	64	1	0.3	2.7	33.7	0.1	2.0

非農業部門雇用者数は前月差+103千人(前月同+326千人)と鈍化

18年3月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+103千人と2月の同+326千人から減速し、市場予想中央値の前月差+189千人を下回った(筆者予想前月差+220千人)。もっとも、前月の高い伸びの反動や雇用統計調査週の悪天候の影響を受け民間部門の増加ペースが鈍化しており、雇用の増加基調は内外需要の拡大による景気の堅調持続、復旧・復興需要等を背景に変化していないと判断される。

政府部門が前月差+1千人(2月同+6千人)、民間部門が前月差+102千人(前月同+320千人)と減速した。民間部門では、需要の拡大が続く医療サービスが前月差+22.4千人、製造業が同+22千人、専門・技術サービスが同+18.9千人、社会扶助が同+11.4千人、卸売業が同+11.4千人、運輸・倉庫が同+9.8千人、鉱業が同+8.5千人と堅調な伸びとなった。また、公益が前月差+4.0千人、不動産が同+3.5千人、情報が同+2.0千人と増加した。一方、建設業が前月の反動や悪天候等により前月差▲15千人、増減を繰り返しながら増加傾向を辿っている教育サービスが同▲9.0千人と一時的に減少したほか、競争圧力にさらされている小売業が同▲4.0千人、金融・保険が同▲1.6千人、その他サービスが同▲1.0千人、派遣業が同▲0.6千人と減少した。飲食サービスが同0.0千人と横ばいとどまった。

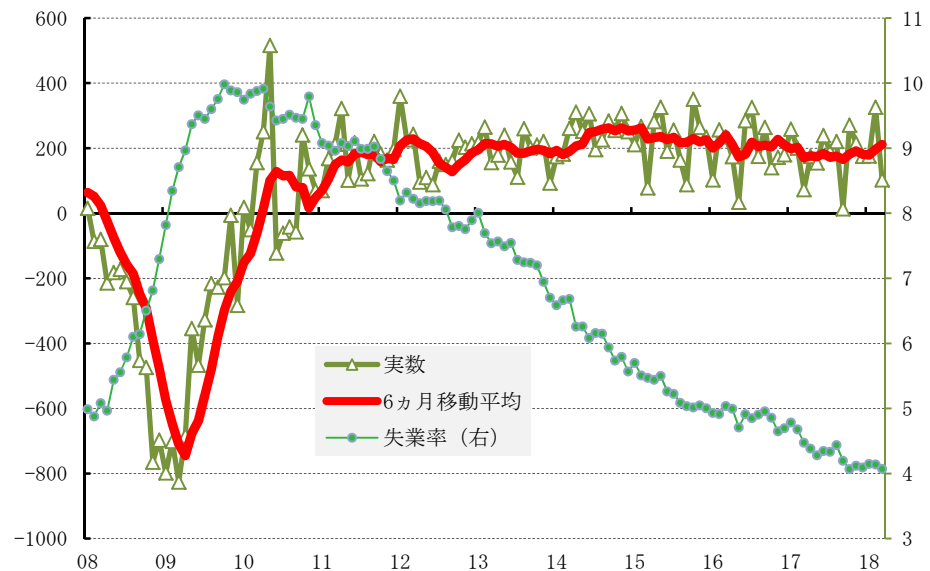
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用は堅調な拡大基調

単月では振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（1、2、3月）で非農業部門雇用者数が前月差+202千人（前月同+226千人）、民間部門雇用者数が同+203千人（前月同+227千人）と減速したもの的大幅な増加を続けた。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年10月－18年3月）は前月差+211千（前月同+196千人）と加速し高い伸びを維持した。

景気拡大の持続によって概ね完全雇用の状況にあるなかで、良好な国内需要や海外需要の回復を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場の逼迫が強まっていることを示している。

(千人) (図表) 米国非農業部門雇用者数の前月差と失業率 (%)



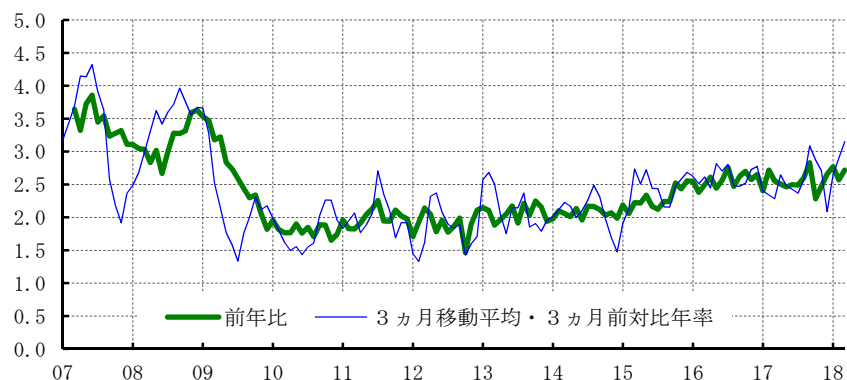
(出所) 米労働省

平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比+0.3%（前月同+0.1%）、前年比+2.7%（前月+2.6%）とともに伸び率が加速し、概ね市場予想通りとなった（市場予想前月比+0.3%、前年比+2.7%；筆者予想前月比+0.2%、前年比+2.7%）。四半期でも、1－3月期は前年同期比+2.7%と10－12月の同+2.5%（7－9月期同+2.6%）から緩やかな上昇となっている。労働市場の逼迫が続いているほか、1月に18州で最低賃金が引き上げられた影響が前年比では残存しているが、生産性の伸びの低さを映じて緩やかな上昇を続けている。

他方、労働投入量は景気の堅調持続を示しているものの、3ヵ月前対比年率+2.0%（前月+2.9%）と鈍化しており、景気の過熱感がやや弱まっていること示唆している。

(%) 平均時給の推移



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**3月の失業率は4.1%
と変わらず、00年12
月以来の低水準維持**

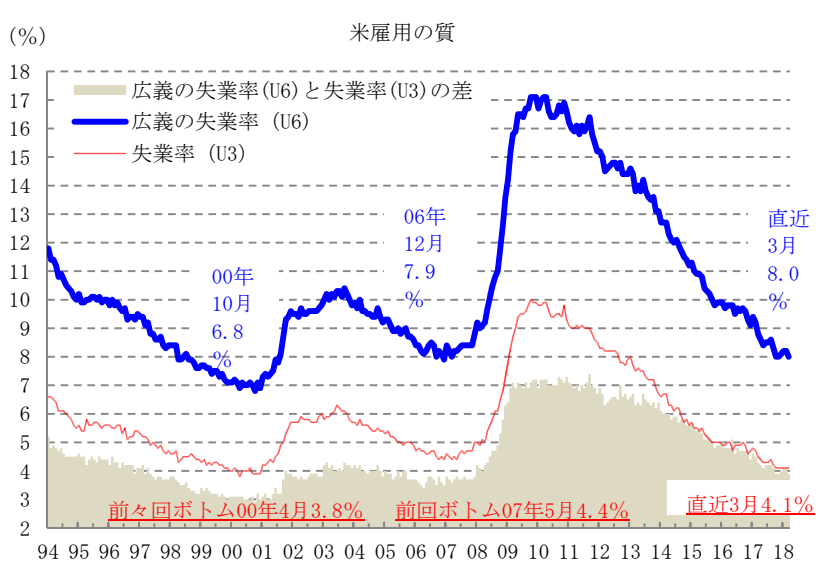
3月の失業率（U3、家計調査）は、4.1%と6カ月連続で同水準にとどまり、市場予想の4.0%を上回った（筆者予想4.1%）。もっとも、失業率（U3）は00年12月の3.93%以来の低水準を維持しており、FRBが完全雇用と判断している4.5%を下回っているうえ、小数点第3位まででは4.071%と前月の4.142%から小幅低下した。

他方、労働参加率が62.92%（前月63.02%）と低下したほか、就業率は60.36%（前月60.41%）と正規雇用が減少する形で低下した。ただ、中期的には労働参加率は下げ止まっていることに加えて、就業率は上昇傾向を辿っている。一方、広義の失業率（U6）は8.0%（前月8.2%）と低下したほか、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）は20.3%（前月20.7%）と大幅に低下するなど、雇用の質は一段と改善した。雇用の質は短期的に改善・悪化を繰り返しながら中長期で緩やかに改善してきた。自発的失業率が13.1%（前月11.6%）と上昇し高い水準を維持するなど、雇用環境は良好な状態を続けていることから、雇用の質は改善傾向を辿ると考えられる。

トランプ政権による強硬な通商政策の悪影響の強まりが懸念されているが、堅調な国内需要や海外需要の拡大などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持している。今後、貿易摩擦が激化するとみられるが、限定的な影響にとどまると予想され、景気・雇用の拡大基調は変化しないと考えられ、FRBは18年6月12、13日のFOMCで25bpの利上げを決定すると見込まれる。また、賃金の上昇ペースは緩やかなものとなっているほか、インフレの加速も現実化していないため、FRBが四半期に1回程度の利上げペースを速める可能性は低い。



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。